

ガバメントクラウド以外のクラウド環境へ移行する場合の性能面・経済的合理性の比較結果

福島県田村市

1 性能面・経済合理性の比較結果

性能面・経済合理性等を比較衡量した結果、以下のシステムについては、ガバメントクラウド以外のクラウド環境に構築されるシステムに移行した。

・住民記録システム、選挙人名簿管理システム、固定資産税システム、個人住民税システム、法人住民税システム、軽自動車税システム、就学システム、国民年金システム、国民健康保険システム、後期高齢者医療システム、介護保険システム、障害者福祉システム、児童手当システム、児童扶養手当システム、子ども・子育て支援システム、戸籍システム、戸籍附票システム、印鑑登録システム

具体的には、以下の比較表に示すとおりである。なお、経済合理性については、ガバメントクラウド投資対効果計算シート（令和４年９月１６日デジタル庁）を基に各システム事業者が積算した内容により算出している。

（比較表）

		ガバメントクラウド	本市利用クラウド
性能面	非機能要件への適合	○	○
	DC の物理的所在地	日本	日本
	情報資産の国外持出制限の有無	有	有
	ガバメントクラウドとのデータ連携の可否	－	○
	裁判管轄が国内で契約が日本法に基づくもの	○	○
経済合理性	移行時の経費（イニシャルコスト）単位：円	153,979,650	91,921,500
	移行後の経費（ランニングコスト）単位：円／年	66,736,800	57,796,800
	その他経費比較		
その他重要な比較項目等			